

# 財政のあらまし

令和5年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度の当初予算を中心に、令和4年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和5年度当初予算や令和4年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

## 目 次

### 第1 群馬県の財政状況

I 令和5年度当初予算のあらまし	1
1 令和5年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	4
3 特別会計予算の概要	13
II 令和4年度下半期の財政状況(一般会計)	15
III 令和4年度下半期の財政状況(特別会計)	21
IV 県有財産の状況	22

### 第2 群馬県公営企業の業務状況

#### [企業局の部]

I 令和5年度当初予算の概要	23
II 令和4年度下半期の業務状況	29

#### [病院局の部]

I 令和5年度当初予算の概要	38
II 令和4年度下半期の業務状況	39

#### [流域下水道事業の部]

I 令和5年度当初予算の概要	42
II 令和4年度下半期の業務状況	43

# 第1 群馬県の財政状況

## I 令和5年度当初予算のあらまし

### 1 令和5年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和5年2月15日 令和5年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

#### 〔当初予算編成の基本方針〕

現在、新型コロナをはじめ、豚熱、鳥インフルエンザといった3つのウイルスとの戦いや、エネルギー価格をはじめとした物価高騰など、厳しい状況が続いています。

しかし、こうした逆境の中にもチャンスはあり、私は考えています。

例えば、新型コロナは、消費行動や働き方をはじめ、社会構造を一変させました。この構造変化により、東京に近いにも関わらず、快疎な空間を有する群馬県の魅力が再評価されています。

また、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した燃料価格の高騰は、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い群馬県にとって、再エネ投資を増やし、企業や個人を引きつけるチャンスでもあります。

加えて、飼料や肥料の高騰は、有機農業を一気に進める契機でもあります。

このように、逆境を前にただうろたえるのではなく、構造的な変化を冷静に分析し、変化に対応できる新たな仕組みを作っていく。守りに入らず、新たな富や価値を創出し、課題解決のモデルを群馬から世界に発信していきたいと考えています。

これまで、新型コロナを第8波まで経験し、コロナとの共存を前提に経済を回していくことができるようになってきました。群馬県が掲げてきた未来ビジョン「誰一人取り残さず、誰もが幸福を実感できる自立分散型の社会の実現」に向けて、本格的に取り組を進める時がきたと考えています。

令和5年度も、様々な逆境に立ち向かい、県民の命と健康、そして暮らしを守ることに全力を尽くして参ります。

そして逆境をチャンスに変え、近未来構想の「リトリートの聖地」、「クリエイティブの発信源」、「レジリエンスの拠点」など、新しい群馬を創るための取組を進めて参ります。

令和5年度当初予算は、こうした思いを込めて、『ポストコロナ新時代創生予算 ～逆境をチャンスに変え、新たな群馬を実現する！～』と命名させていただきました。

#### 〔当初予算の規模〕

令和5年度の一般会計当初予算の総額は、8,197億円です。

令和4年度当初予算と比較して約10億円増加し、平成20年度以降では、過去最大の予算規模となります。

#### 〔重点施策〕

それでは、令和5年度当初予算の主な取組について、3つの重点施策に沿って御説明申し上げます。

重点施策の一つ目は、「Well-beingを高める」です。

Well-beingとは、「肉体的にも、精神的にも、社会的にもすべてが満たされた状態にあること」と言われています。また、県が実施した県民幸福度アンケートでは、「健康状況」を重視する声が多く上げられていました。

こうした Well-being を高めるためには、まずは、福祉・医療のさらなる充実が必要と考えます。

そこで、子ども医療費の高校生世代までの無料化について、市町村との調整を速やかに進め、調整が整い次第、必要な予算を措置して参ります。

さらに、小児医療センターの再整備に着手するとともに、医療的ケア児等支援センターの設置など、障害児者支援のさらなる充実にも取り組みます。

また、全国的にも課題となっているヤングケアラーやケアリーバーに対する支援を強化するとともに、新たに、保育士・保育所支援センターを設置して、保育人材の確保を進めます。

このほか、科学的根拠に基づいた健康寿命延伸への取組を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症、豚熱、鳥インフルエンザといった脅威にもしっかりと対応して参ります。

また、引き続き災害レジリエンス No. 1 の実現に向けて、防災・減災対策や災害医療の強化にも取り組みます。

重点施策の二つ目は、「未来への投資」です。

まず、「新たな富や価値の創出」に向けた取組を加速していきます。

リトリートの聖地を目指し、群馬県ならではの旅行スタイルを提案し、全国や海外からの誘客を促進します。

また、デジタルトランスフォーメーションの推進として、M a a S の社会実装支援を進め、県内の公共交通を新しく、持続可能なものに転換して参ります。これにより、自家用車から公共交通への転換を促すとともに、教育や住民サービスなど様々な分野との連携による利便性の向上、地域課題の解決を図ります。

4月には、「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合」が開催されます。世界各国や先端企業との関係を深め、日本最先端のデジタル県に向けた取組を加速します。

さらに、民間企業等が行う脱炭素社会の実現に貢献する取組や新たなビジネスモデル創出への支援など、グリーンイノベーションの推進にも引き続き取り組みます。

群馬モデルを追求する様々な取組も進めます。

まず、肥料価格高騰という逆境を群馬県の強みを生かすチャンスと捉え、化学肥料に過度に頼らない農業を推進し、有機農業の飛躍的拡大を目指した取組を推進します。

また、引き続き、ぐんまちゃんのブランド力強化に取り組み、群馬県の認知度向上と県民プライドの醸成を図っていきます。

次に、新たな富や価値を生み出す、「人への投資」にも取り組みます。

近未来構想において、群馬県はクリエイティブの発信源を目指しています。まず、デジタルクリエイティブ人材育成拠点「tsukurun」の運営のほか、動画クリエイター等が県内で制作活動を行える滞在型動画撮影施設を整備します。

さらに、知事によるロケ誘致のトップセールスや新たな企画や脚本づくりの場を提供するクリエイターズキャンプを実施し、映像産業の振興を図ります。

また、始動人の育成にも引き続き取り組みます。

群馬県が国内で唯一参加する、OECDの社会情動的スキル調査を県内の全高校で実施するとともに、群馬発の非認知スキルの評価・育成に向けた研究を開始します。

また先般、校名を「県立みらい共創中学校」に決定した夜間中学について、令和6年4月の開校に向けた準備を進めます。

群馬パーセントフォーアートでは、県予算や民間からの寄附等により安定的な財源を確保し、アート教育による始動人育成やアーティストが自立できる環境を整えます。引き続き、アーティストの制作活動を支援するほか、障害者の芸術文化活動を後押しする「障害者芸術文化活動支援センター」を設置します。

また、多文化共生・共創を一層推進していくため、新たに、日本人と外国人県民がお互いの

文化を知るための交流の場の提供や、外国ルーツの高校生のキャリア形成支援に取り組みます。  
重点施策の最後は、「財政の健全性の確保」です。

県民の安全・安心を守るとともに、ビジョンで描いた20年後の未来を実現するためには、財政の健全性を確保する必要があります。これは、知事就任以来、最も重視してきたテーマの1つです。令和5年度当初予算では、「基金残高の確保」、「県債発行額の抑制」、「県債残高の縮減」の3点について、前年度からさらに改善することができました。

まず財政調整基金の残高については、前年度を上回る219億円を確保しました。かつては、ほぼ全額を取り崩して当初予算を編成していた時期もありましたが、令和5年度当初予算においても、一定規模の残高を確保することができました。

県債については、臨時財政対策債の大幅な減により、発行額を104億円減の486億円としました。県債発行の当初予算額が500億円を下回るのは、平成5年度以来、30年ぶりとなります。

また、県債の発行抑制により、県債残高は令和4年度決算見込と比べて、439億円減少させることができました。県債残高の減少は2年連続となります。

このように、令和5年度当初予算では、県債の発行を大幅に抑制し、県債残高も減少させながら、前年度を上回る基金を確保することができました。しかし、依然として、財政は厳しい状況にあります。引き続き、財政の健全化を進めて参ります。

## 2 一般会計予算の概要

### (1) 予算の総額

令和5年度の一般会計当初予算の総額は、8,197億で、前年度当初予算に比べて、100.1%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する増減率	金額	前年度に対する増減率
平成 5	701,102 百万円	5.0 %	772,639 百万円	11.6 %
6	746,041	6.4	737,011	△ 4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△ 1.2
9	813,587	2.4	758,555	△ 0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△ 3.1
12	859,141	△ 0.7	817,559	△ 3.6
13	837,997	△ 2.5	808,747	△ 1.1
14	816,043	△ 2.6	778,788	△ 3.7
15	797,050	△ 2.3	767,428	△ 1.5
16	793,596	△ 0.4	765,610	△ 0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△ 19.1	651,300	△ 16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△ 0.4	683,694	△ 6.1
23	670,211	1.8	671,874	△ 1.7
24	665,388	△ 0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△ 3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	△ 0.8	840,832	6.6
3	765,077	2.7	961,900	14.4
4	818,706	7.0	870,930	△ 9.5
5	819,700	0.1	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

## (2) 歳入予算のあらまし

### ① 県 税

県税収入については、令和4年度の収入状況及び最近の経済動向並びに税制改正等の影響を勘案し、総額2,605億円（対前年当初比+1.0%、25億円の増）を計上しました。

その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目		令和5年度	構成比	令和4年度	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B
		当初予算額 A		当初予算額 B		
1 県民税	個人	75,067,382	28.8	72,083,813	2,983,569	4.1
	法人	6,343,144	2.4	6,287,143	56,001	0.9
	利子割	129,324	0.1	166,575	△ 37,251	△ 22.4
	小計	81,539,850	31.3	78,537,531	3,002,319	3.8
2 事業税	個人	2,324,990	0.9	2,191,619	133,371	6.1
	法人	62,171,470	23.9	61,865,293	306,177	0.5
	小計	64,496,460	24.8	64,056,912	439,548	0.7
3 地方消費税		51,961,964	19.9	52,956,245	△ 994,281	△ 1.9
4 不動産取得税		6,123,395	2.4	5,804,570	318,825	5.5
5 県たばこ税		2,322,107	0.9	2,251,196	70,911	3.1
6 ゴルフ場利用税		1,120,420	0.4	1,088,557	31,863	2.9
7 軽油引取税		17,151,423	6.6	16,960,059	191,364	1.1
8 自動車税		35,764,733	13.7	36,322,044	△ 557,311	△ 1.5
9 鉦区税		1,653	0.0	1,582	71	4.5
10 旧法による税		1,451	0.0	4,262	△ 2,811	△ 66.0
1~10 普通税計		260,483,456	100.0	257,982,958	2,500,498	1.0
11 狩猟税		16,544	0.0	17,042	△ 498	△ 2.9
12 目的税計		16,544	0.0	17,042	△ 498	△ 2.9
合 計		260,500,000	100.0	258,000,000	2,500,000	1.0

### 【地方税法等の一部改正（令和5年度税制改正）】

令和5年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

#### ア 自動車税

(ア) 環境性能割（自動車の取得時に課税）

- ・ 新型コロナウイルス感染症等を背景とした半導体不足等の状況を踏まえ、現行の税率区分を令和5年12月31日まで据え置くこととなりました。
- ・ また、令和6年1月以降は、電気自動車等の一層の普及促進を図る観点から、各税率区分における燃費基準達成度を段階的に引き上げることとなりました。

○ 自家用乗用車の税率区分及び燃費基準の見直し内容

【改正前】		【改正後】			
税率	対象車	対象車			
		～R5.12.31	R6.1.1～	R7.4.1～	
非課税	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド自動車	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド自動車			
	(R12年度燃費基準) 85%達成	(R12年度燃費基準) 85%達成	(R12年度燃費基準) <b>85%達成</b>	(R12年度燃費基準) <b>95%達成</b>	
1%	75%達成(注)	75%達成(注)	<b>80%達成</b>	<b>85%達成</b>	
2%	60%達成(注)	60%達成(注)	<b>70%達成</b>	<b>75%達成</b>	
3%	上記以外 又は R2年度燃費基準未達成	上記以外 又は R2年度燃費基準未達成			

(注) クリーンディーゼル車の非課税措置も、令和5年12月31日まで延長されました。

※ 営業用乗用車についても、自家用乗用車に準じて税率区分の見直しが行われました。  
バス・トラックについても、それぞれの燃費基準に応じた税率区分の見直しが行われました。

(イ) 種別割（自動車の所有者に課税）

環境性能の優れた自動車の税率を軽減し、初回新規登録から一定年数を経過した自動車の税率を重くする措置（グリーン化特例）の適用期限が以下のとおり延長されました。

税率の特例		適用対象車	適用期限
軽課	75%軽減	電気自動車、燃料電池自動車、 プラグインハイブリッド自動車、天然ガス自動車 R12年度燃費基準90%達成車（営業用乗用車のみ）	<b>3年延長</b> (令和8年3月31日までに初回新規登録をした自動車)
	50%軽減	R12年度燃費基準70%達成車（営業用乗用車のみ）	<b>2年延長</b> (令和7年3月31日までに初回新規登録をした自動車)
重課	15%重課(注)	ガソリン車（初回新規登録から13年超） ※ハイブリッド車は含まない ディーゼル車（初回新規登録から11年超）	<b>3年延長</b> (令和8年度課税分まで)

(注) バス・トラックは10%重課

(ウ) 燃費・排ガス不正行為への対応

自動車メーカーの不正行為により生じた自動車税（環境性能割）及び自動車税（種別割）の納付不足額について、その納税義務を不正を行ったメーカーに負担させる措置について、税制上の再発防止の観点から、納付不足額を徴収する際に加算する割合が35%（現行：10%）に引き上げられました。

※令和6年1月1日以後に取得された自動車に対する自動車税（環境性能割）等に対して適用されます。

イ 個人の県民税

ふるさと納税（総務大臣が指定した地方公共団体に対する寄附金）の指定の取消しについて、前の指定対象期間における基準不適合等の事案に対応するため、2年前にまで遡って取消事由とすることとなりました。

※地方公共団体が令和5年4月1日以後に基準に適合しなかった場合等について適用されます。

ウ 不動産取得税

宅地建物取引業者が既存住宅及びその土地を取得し、2年以内に一定のリフォーム工事を行った後、個人に譲渡した場合に、宅地建物取引業者による当該住宅及び土地の取得に係る不動産取得税を減額する措置について、適用期限が2年（令和7年3月31日まで）延長されました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和5年度と令和4年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	260,500,000	31.8%	258,000,000	31.5%	2,500,000	1.0%
2 地方消費税清算金	99,705,791	12.2%	90,429,447	11.0%	9,276,344	10.3%
3 地方譲与税	36,700,000	4.5%	35,400,000	4.3%	1,300,000	3.7%
4 地方特例交付金	1,400,000	0.2%	1,200,000	0.1%	200,000	16.7%
5 地方交付税	139,500,000	17.0%	141,400,000	17.3%	△1,900,000	△1.3%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%	800,000	0.1%	0	0.0%
7 分担金及び負担金	2,999,128	0.4%	2,804,454	0.3%	194,674	6.9%
8 使用料及び手数料	11,588,277	1.4%	11,855,096	1.4%	△266,819	△2.3%
9 国庫支出金	154,025,651	18.8%	164,690,450	20.1%	△10,664,799	△6.5%
10 財産収入	1,122,603	0.1%	1,176,301	0.1%	△53,698	△4.6%
11 寄附金	65,521	0.0%	58,134	0.0%	7,387	12.7%
12 繰入金	48,731,466	5.9%	37,974,540	4.6%	10,756,926	28.3%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	13,991,563	1.7%	13,952,578	1.7%	38,985	0.3%
15 県 債	48,560,000	5.9%	58,955,000	7.2%	△10,395,000	△17.6%
臨時財政対策債	10,600,000	1.3%	21,500,000	2.6%	△10,900,000	△50.7%
そ の 他	37,960,000	4.6%	37,455,000	4.6%	505,000	1.3%
計	819,700,000	100.0%	818,706,000	100.0%	994,000	0.1%
内 自主財源	438,714,349	53.5%	416,260,550	50.8%	22,453,799	5.4%
内 依存財源	380,985,651	46.5%	402,445,450	49.2%	△21,459,799	△5.3%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

### (3) 歳出予算のあらまし

新型コロナをはじめ、豚熱、鳥インフルエンザといった3つのウイルスとの戦いや、エネルギー価格をはじめとした物価の高騰など、厳しい状況が続いていますが、同時に、構造が変化したことで、これまでの弱みや課題が、逆に強みやチャンスに変えられる転換期になったとも言えます。そこで、「ポストコロナ新時代創生予算 ～ 逆境をチャンスに変え、新たな群馬を実現する！ ～」予算案を編成いたしました。

主な事業は、次のとおりです。

#### 重点施策1 Well-beingを高める

##### ○福祉・医療のさらなる充実

###### ①子ども医療費の無料化 3,351百万円

市町村と調整を進め、無料化の対象年齢を高校生世代まで拡大し全国トップに

###### ②小児医療センター再整備マスタープラン策定 10百万円

再整備を進めるため、新病院の医療機能や建物立地等を明確化

###### ③医師確保対策 522百万円

研修医確保・医師の県内定着と偏在解消

###### ④医療的ケア児等支援センター設置 19百万円

医療的ケアが必要な児童とその家族を支援するためのセンター設置

###### ⑤強度行動障害児者支援 13百万円

強度行動障害児者とその家族が安心して生活できるよう支援

###### ⑥ヤングケアラー支援推進 19百万円

コーディネーターを配置するなど相談体制を充実

###### ⑦ケアリーバー支援 96百万円

児童福祉施設等を退所する方々の支援を強化

###### ⑧保育士・保育所支援センター設置運営 6百万円

専任コーディネーターを配置し、保育人材の職業紹介や斡旋、相談等に対応

##### ○健康寿命延伸への取組

###### ①健康寿命延伸対策 45百万円

フレイル予防や、公式アプリを活用した健康ポイント運動を推進

##### ○新型コロナウイルス感染症への対応

###### ①新型コロナウイルス感染症対策 76,371百万円

ワクチン接種の促進、相談・検査・医療提供体制等の確保など

##### ○豚熱・鳥インフルエンザへの対応

###### ①豚熱対策 680百万円

野生イノシシの捕獲強化、飼養衛生管理の向上、予防的ワクチン接種の継続 など

###### ②鳥インフルエンザ対策 100百万円

発生予防のための消石灰配布や、発生時の農家支援等を実施

###### ③まん延防止対策 600百万円

速やかに防疫措置を実施

##### ○災害レジリエンスNo.1の実現

###### ①重点水害アクション（5か年重点レジリエンス戦略） 1,243百万円

社会経済の壊滅的な被害を回避する河川整備の加速化 ほか

②防災インフラの整備・避難のサポート 28,520百万円

- ・水害リスクを軽減させる防災インフラ整備
- ・災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築 ほか

③災害医療の強化（首都圏の災害医療の代替拠点を目指す） 27百万円

前橋赤十字病院に患者搬送用車両導入、DMAT活動資機材の導入を支援

④山岳遭難対策用無人航空機（ドローン）整備 11百万円

迅速かつ効果的な救助活動につなげるため、山岳遭難対策用無人航空機を整備

## 重点施策2 未来への投資（新たな富や価値の創出）

### ○リトリートの聖地へ

①リトリート推進 224百万円

- ・「リトリートの聖地＝群馬県」のイメージ定着に向けたPR
- ・地域が一体的に行う環境整備に向けた施設整備等を支援

②ツーリズムイノベーション 53百万円

ユニバーサルツーリズムを普及促進

③インバウンド誘客促進 81百万円

海外向けのプロモーションを実施（多言語HP、海外のYouTuber、現地メディアの活用など）

④県立赤城公園活性化整備 1,110百万円

民間活力を活用したリニューアル工事

### ○デジタルトランスフォーメーションの推進

①MaaS社会実装支援 444百万円

自家用車への過度な依存から公共交通への転換を促すMaaSの展開

②デジタルイノベーション加速化 200百万円

最先端テクノロジーの実用化やAI等を活用したビジネスモデルを構築

③IT人材育成×女性就労支援 22百万円

IT分野での女性の人材育成・就労支援を強化するプロジェクトを実施

④Web3活用推進 10百万円

「Web3」関連の技術及びサービスについて県施策等に活用

### ○グリーンイノベーションの推進

①GI加速化支援、再エネ等導入促進 302百万円

- ・脱炭素化につながる新たなビジネスの創出等を支援
- ・民間企業や大学等が行う脱炭素社会の実現に向けた取り組みを支援

②県有施設のZEB化等推進 30百万円

専門家による実現可能性調査を実施

③森林吸収由来クレジット創出検証 5百万円

クレジット創出に向けた検証を実施

④EVカーシェアリング実証実験 55百万円

⑤ぐんまゼロ宣言住宅促進 106百万円

⑥地域マイクログリッド及び水素利活用 335百万円

板倉ニュータウンにおける地域マイクログリッド構築と水素の利活用

### ○群馬モデルの追求

①有機農業推進 93百万円

飛躍的拡大に向け、人材育成・生産・流通販売・消費の施策に取り組む。

- ②ぐんまちゃんブランド化 331百万円  
プロモーション活動・ぐんまちゃん誕生30周年企画 など
- ③県庁舎の有効活用 67百万円  
県庁舎31階運営、県民広場等の活用策検討
- ④温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進 18百万円
- ⑤ペットとの共生推進 59百万円  
探知犬医学研究委託、ペットとの共生社会普及啓発 など
- ⑥フラワーパーク改修 878百万円

## 重点施策2 未来への投資 (人への投資)

### ○近未来構想のクリエイティブの発信源

- ①クリエイティブ人材育成 67百万円
  - ・ぐんまのクリエイティブ拠点化推進 (tsukurun運営)
  - ・Gunma Digital Creativeコンテスト
  - ・クリエイター活動支援施設整備 など
- ②映像クリエイティブ振興 24百万円
  - ・知事によるロケ誘致トップセールス
  - ・クリエイターズキャンプ
  - ・ロケ支援員の配置 など
- ③クリエイティブ産業創出 8百万円  
クリエイティブ業界誘致支援

### ○始動人育成

- ①教育イノベーション推進 674百万円
  - ・OECD社会情動的スキルに関する調査研究、非認知スキル育成
  - ・教育DX推進センター運営 など
- ②インディアナポリス子ども博物館との連携 6百万円
- ③不登校児童生徒等支援 30百万円  
フリースクール等を活用し、不登校児童生徒等支援の新しいモデル作りへ
- ④夜間中学開校準備 134百万円  
R6.4月の開校に向けた施設整備、カリキュラム検討 など
- ⑤官民共創コミュニティ育成 20百万円  
地域別未来ビジョン策定ワークショップを実施

### ○群馬パーセントフォーアート

- ①アーティストックGUNMA推進 16百万円  
アーティストの滞在制作支援やワークショップを実施するとともに若いアーティストの作品をNETSUGENで募集・展示
- ②デジタルミュージアム構想 63百万円  
県の文化資源をデジタル技術を用いて館外で活用
- ③障害者芸術文化活動支援センター設置 15百万円  
障害者の芸術文化活動支援の拠点となるセンターを設置

### ○多文化共生・共創

- ①多文化共生・共創県ぐんま推進 44百万円
  - ・ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター運営
  - ・多文化共生・共創パーク (仮称)

- ・多文化共創カンパニー認証制度
- ・外国人材発掘支援
- ・多文化共創担い手育成

②外国人介護人材マッチング支援 13百万円

介護福祉士の資格取得を目指す外国人材と、県内介護福祉士養成校等とのマッチングを支援

### **重点施策3 財政の健全性の確保**

#### **○基金残高の確保**

- ・令和5年度当初予算編成後の基金残高は、前年度を上回る219億円を確保。

#### **○県債発行額の抑制**

- ・臨時財政対策債の大幅な減により、県債予算額は前年度に比べ、104億円の減。

#### **○県債残高の縮減**

- ・県債の発行抑制により、全体の県債残高は439億円の減。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和5年度と令和4年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較		令和5年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,546,787	0.2%	1,501,030	0.2%	45,757	3.0%			179	1,546,608
2 知 事 戦 略 費	11,603,135	1.4%	9,739,418	1.2%	1,863,717	19.1%	1,163,363	70,000	3,645,295	6,724,477
3 総 務 費	31,717,742	3.9%	29,827,213	3.6%	1,890,529	6.3%	324,840	1,858,000	2,316,077	27,218,825
4 地 域 創 生 費	7,399,437	0.9%	6,953,984	0.8%	445,453	6.4%	638,056	326,000	755,032	5,680,349
5 生 活 こ ど も 費	38,095,452	4.6%	37,470,570	4.6%	624,882	1.7%	7,216,074	76,000	647,009	30,156,369
6 健 康 福 祉 費	201,382,888	24.6%	209,730,030	25.6%	△8,347,142	△4.0%	82,945,266	119,000	7,552,293	110,766,329
7 環 境 森 林 費	18,430,840	2.2%	16,957,033	2.1%	1,473,807	8.7%	4,440,185	4,369,000	3,659,922	5,961,733
8 労 働 費	2,079,217	0.3%	2,110,707	0.3%	△31,490	△1.5%	970,258		223,516	885,443
9 農 政 費	20,818,838	2.5%	19,360,640	2.4%	1,458,198	7.5%	6,432,470	2,233,000	2,805,822	9,347,546
10 産 業 経 済 費	8,347,980	1.0%	7,274,098	0.9%	1,073,882	14.8%	632,135	24,000	2,377,688	5,314,157
11 県 土 整 備 費	65,845,446	8.0%	65,983,032	8.1%	△137,586	△0.2%	16,934,682	24,091,000	6,179,541	18,640,223
12 警 察 費	43,929,493	5.4%	43,536,045	5.3%	393,448	0.9%	770,635	1,317,000	2,748,878	39,092,980
13 教 育 費	156,369,309	19.1%	158,080,224	19.3%	△1,710,915	△1.1%	29,484,417	1,781,000	4,854,699	120,249,193
14 災 害 復 旧 費	3,779,764	0.5%	3,615,569	0.4%	164,195	4.5%	2,073,270	1,696,000	1,457	9,037
15 公 債 費	98,475,249	12.0%	99,288,426	12.1%	△813,177	△0.8%			1,243,891	97,231,358
16 諸 支 出 金	109,178,423	13.3%	106,577,981	13.0%	2,600,442	2.4%				109,178,423
17 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%				700,000
計	819,700,000	100.0%	818,706,000	100.0%	994,000	0.1%	154,025,651	37,960,000	39,011,299	588,703,050
財源割合 (%)							18.8%	4.6%	4.8%	71.8%

注1 一般財源には、臨時財政対策債10,600,000千円を含みます。  
 2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和5年度と令和4年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	350,086,899	42.7%	352,529,946	43.1%	△2,443,047	△0.7%
1 人 件 費	212,736,494	26.0%	215,958,952	26.4%	△3,222,458	△1.5%
2 扶 助 費	39,214,946	4.8%	37,656,079	4.6%	1,558,867	4.1%
3 公 債 費	98,135,459	11.9%	98,914,915	12.1%	△779,456	△0.8%
投 資 的 経 費	89,965,581	11.0%	89,486,085	11.0%	479,496	0.5%
4 普 通 建 設 事 業 費	86,185,817	10.5%	85,870,516	10.5%	315,301	0.4%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,779,764	0.5%	3,615,569	0.4%	164,195	4.5%
そ の 他 経 費	379,647,520	46.3%	376,689,969	46.0%	2,957,551	0.8%
6 物 件 費	65,022,155	7.9%	63,202,166	7.7%	1,819,989	2.9%
7 維 持 補 修 費	7,304,156	0.9%	6,848,968	0.8%	455,188	6.6%
8 補 助 費 等	280,546,169	34.2%	282,421,794	34.5%	△1,875,625	△0.7%
9 積 立 金	5,643,127	0.7%	6,453,938	0.8%	△810,811	△12.6%
10 投 資 及 び 出 資 金	21,853	0.0%	23,010	0.0%	△1,157	△5.0%
11 貸 付 金	6,227,400	0.8%	5,142,384	0.6%	1,085,016	21.1%
12 繰 出 金	14,182,660	1.7%	11,897,709	1.5%	2,284,951	19.2%
13 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	819,700,000	100.0%	818,706,000	100.0%	994,000	0.1%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

### 3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和5年度当初予算は、11会計合計で4,370億1,635万円で、前年度当初予算に比べて、178億1,786万円の減となっています。これは中小企業振興資金特別会計で実施している制度融資（新型コロナウイルス感染症対策資金等）の金融機関への預託金の減などが主な理由です。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 中小企業高度化資金特別会計（旧：小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計）

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(9) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(10) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

(11) 国民健康保険特別会計

市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和5年度と令和4年度との比較〕

(単位 千円)

区 分  会 計 名	令和5年度	令和4年度	比 較		令和5年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金 貸付	189,707	174,536	15,171	8.7%			106,501	83,206
農業改良資金	17,730	22,303	△4,573	△20.5%			17,720	10
県有模範林施設費	81,246	75,559	5,687	7.5%	198		69,964	11,084
中小企業高度化資金 (旧：小規模企業者等 設備導入資金助成費)	53,814	400,714	△346,900	△86.6%			47,468	6,346
用地先行取得	804,979	804,979				300,000	300,005	204,974
収入証紙	5,737,026	6,143,458	△406,432	△6.6%			5,466,003	271,023
林業改善資金	525,682	424,252	101,430	23.9%			289,588	236,094
公債管理	93,265,610	101,734,878	△8,469,268	△8.3%		58,332,000	34,933,610	
中小企業振興資金	158,519,483	169,644,606	△11,125,123	△6.6%			158,519,483	
新エネルギー	8,563	8,491	72	0.8%			8,563	
国民健康保険	177,812,514	175,400,435	2,412,079	1.4%	49,667,864		125,969,268	2,175,382
合 計	437,016,354	454,834,211	△17,817,857	△3.9%	49,668,062	58,632,000	325,728,173	2,988,119

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。